

令和5年 第1回 短答式試験

管理会計論/解答

問題1 5点	問題2 7点	問題3 5点	問題4 7点	問題5 5点	問題6 8点	問題7 5点	問題8 8点	問題9 5点	問題10 7点
4	2	6	3	4	—	1	5	5	4
問題11 5点	問題12 8点	問題13 5点	問題14 8点	問題15 7点	問題16 5点				
4	2	3	1	3	6				

必ず得点したい問題 (解説では問題番号に *** を付しています。)

50%の正答率を確保したい問題 (解説では問題番号に ** を付しています。)

得点できなくてもよい問題 (解説では問題番号に * を付しています。)

想定合格ライン： 73点/100点 (問題6は全員正解としています。)

$$\begin{aligned} & (@5点 \times 4 + @5点 \times 3 \times 50\% + @7点 \times 2 + @7点 \times 2 \times 50\% \\ & + @8点 \times 1 + @8点 \times 2 \times 50\% + @8点 \times 1 = 72.5点 \rightarrow 73点 \\ & \text{問題6は全員正解} \end{aligned}$$

本試験、お疲れ様でした。

今回は、連産品の**問題6**が「解なし」となってしまいました。ただ、資料の多さから、ほとんどの受験生が「回避すべき」と判断したはずです。

容易な計算は、個別原価計算の**問題4**、製造間接費差異分析の**問題8**、事業部制組織の**問題15**の3問です。残りの計算4問は、平均的な難易度なので、2問は正答しておきたいです。

理論では、誤った記述の個数を答える**問題3**がCランクになります。残りの理論7問は、5問程度は正答して欲しい内容でした。

理論でよく出題され、計算でも重要な「基準11」からの出題です。「基準11」は、細かく、やっかいです、問題2も「基準11」なので、短答式試験の受験上、避けては通れないものです。

「わが国の「原価計算基準」に照らして認められるもの」ということなので、問題文の経理規定が「基準」の原則処理はもちろんのこと、容認規定であっても「正しい」と判定することになります。

立ち上げ準備中の当社新工場では、工場の経理担当者が新しく工場経理規程および原価計算細則を制定するべく、原案を作成中である。当社新工場の材料取得と材料消費における計算および処理の方法の原案を示した次の記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして認められるものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 購入した材料に対して値引又は割戻等を受けたときには、これを材料の購入原価から控除する。ただし、値引又は割戻等が材料消費後に判明した場合には、これを同種材料の購入原価から控除し、値引又は割戻等を受けた材料が判明しない場合には、これを当期の売上原価から控除し、又はその他適当な方法によって処理する。 → 誤り

「基準11」～ 材料費計算（四）

購入した材料に対して値引又は割戻等を受けたときは、これを材料の購入原価から控除する。ただし、値引又は割戻等が材料消費後に判明した場合には、これを同種材料の購入原価から控除し、値引又は割戻等を受けた材料が判明しない場合には、これを当期の材料副費等から控除し、又はその他適当な方法によって処理することができる。

イ. 購入代価に加算する材料副費は、これを予定配賦率によって計算する。予定配賦率は、一定期間の材料副費の予定総額を、その期間における材料の予定購入代価又は予定購入数量の総額をもって除して算定する。 → 正しい 「基準11」～ 材料費計算（四）

ほぼ、「基準」の文言通りなので、当経理規定は認められます。

ウ. 材料の購入原価は、原価管理目的に役立つように予定価格をもって計算する。なお、他工場からの振替製品の受入価格は、正常市価によることとする。

→ 正しい

「基準11」～ 材料費計算（四）

「基準」では、「材料の購入原価は、必要ある場合には、予定価格等をもって計算することができる。」とされているため、当経理規定は認められます。

エ. 組立部門で発生した間接材料費であって、工場消耗品、消耗工具器具備品等、継続記録法又はたな卸計算法による出入記録を行なわないものの原価は、これを一般費として処理する。 → 誤り

「基準11」～ 材料費計算（五）

間接材料費であって、工場消耗品、消耗工具器具備品等継続記録法又はたな卸計算法による出入記録を行なわないものの原価は、原則として当該原価計算期間における買入額をもって計算する。

「基準17」において、一般費は、次のように定義されています。

⇒ 部門共通費であって工場全般に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいもの

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

* *

問題 2

当工場では、材料Xを主要材料として製品Yを製造している。当工場における次の〔資料〕に基づき、当月の材料Xに関する材料費計算の結果として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 当月の材料X購入量 4,950kg (購入単価 8,750円)
2. 当工場では材料Xの購入代価の 3.8%を内部副費予定額として計上している。
3. 当工場では内部副費は間接経費として処理している。
4. 当月の材料副費実際発生額 (工場経理は「原価計算基準」に例示されている費目および分類にしたがっている。)

引 取 運 賃	341,600円	購 入 事 務 費	359,200円
手 入 費	95,200円	保 管 費	330,120円
荷 役 費	222,100円	買 入 手 数 料	190,490円
選 別 費	298,540円	整 理 費	317,000円
検 収 費	212,300円	保 険 料	123,700円
関 税	211,110円		

5. その他の製造間接費の総額 (当月) は、4,455,220円である。
6. 材料副費は全て材料Xに関連して発生している。
7. 主要材料は材料Xのみであり、主要材料以外の材料は、購入時に全て間接材料費として処理している。

1. 材料副費実際発生額のうち、外部副費は 1,387,540円であり、内部副費は 1,313,820円である。
2. 材料Xの単位当たり購入原価は 8,970円/kg である。
3. 製造間接費は合計で 6,067,580円である。
4. 材料副費配賦差異は 33,515円の不利差異である。
5. 検収費が 35,200円上昇した場合の材料Xの単位当たり購入原価は 9,020円/kgである。

原価計算基準に従って、「外部副費と内部副費の区別ができるか？」が問われました。「対外的に支払われるのか、内部的に消費されるのか?」、による区別です。難しい論点は含まれていませんが、費目別計算は過去に難しい問題や作問ミスがあったことから、苦手意識をもつ受験生の多い分野です。5分程度費やして出口が見えなければ、撤退するのが賢明ですが、本問は5分以内に正答できるレベルの問題でした。

1. 材料副費実際発生額のうち、外部副費は 1,387,540円であり、内部副費は 1,313,820円である。

引取運賃	341,600円	購入事務費	359,200円
買入手数料	190,490円	検収費	212,300円
荷役費	222,100円	整理費	317,000円
保険料	123,700円	選別費	298,540円
関税	211,110円	手入費	95,200円
		保管費	330,120円
外部副費計	<u>1,089,000円</u>	内部副費計	<u>1,612,360円</u>

上記のように、外部副費は 1,089,000円、内部副費は 1,612,360円です。 ∴ 誤り

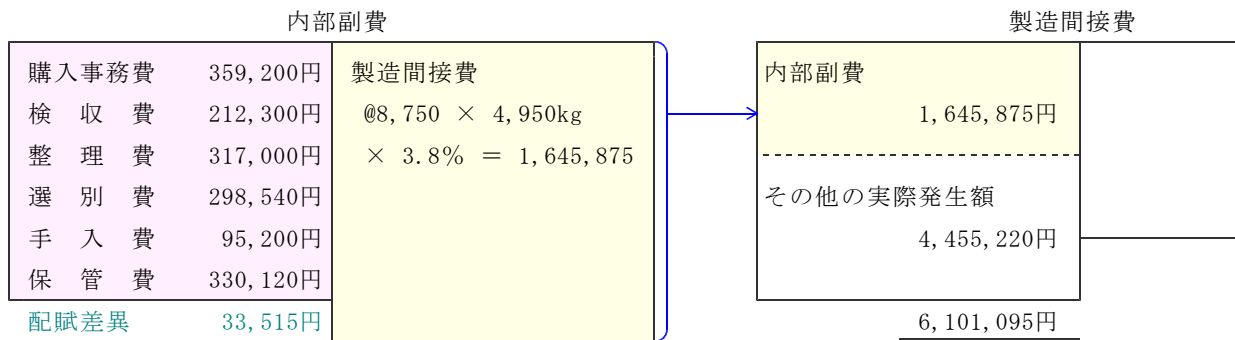
2. 材料Xの単位当たり購入原価は 8,970円/kg である。

内部副費は間接経費処理なので、外部副費のみを実際配賦します。

$$\text{購入代価 } 8,750\text{円/kg} + \text{外部副費 } 1,089,000\text{円} \div 4,950\text{kg} = 8,970\text{円/kg} \quad \therefore \text{正しい}$$

3. 製造間接費は合計で 6,067,580円である。

勘定連絡図を書けば、間違えないです。



製造間接費の合計額は、製造間接費勘定の借方に集計される金額です。

$$\text{内部副費予定配賦額 } 1,645,875 + \text{その他の製造間接費 } 4,455,220 = 6,101,095 \quad \therefore \text{誤り}$$

4. 材料副費配賦差異は 33,515円の不利差異である。

材料副費配賦差異は、上記の内部副費勘定の貸借差額として計算します。

$$\text{予定配賦額 } 1,645,875 - \text{内部副費実際発生額 } 1,612,360 = \text{配賦差異 } \triangle 33,515\text{円 (有利差異)}$$

∴ 誤り

5. 検収費が 35,200円上昇した場合の材料Xの単位当たり購入原価は 9,020円/kgである。

本問では、検収費（内部副費）は、間接経費としているので、材料の購入原価には算入されません。従って検収費が上昇しても、材料Xの購入原価に影響はありません。

∴ 誤り

*

問題 3

正解

6

出題分野

原価計算基準

久しぶりに、誤った記述の個数が問われました。個数問題は正答率が落ちるので、Cランクにしました。多くの受験生が「全ての記述が正しい気がする。」という印象だったと思います。そういう場合に、「0個」とした人もいれば、「0個っていうのも何だから1個！」としてしまった人もいたはずですが。後々後悔しないためにも、前者を選択するようにしましょう。

個別原価計算に関する次の記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして誤っているものの個数を示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのため製品に賦課すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合その他必要ある場合には、加工費について部門別計算を行ない、部門加工費を各指図書に配賦することができる。

→ 正しい 「基準34」加工費の配賦

「基準」の文言通りです。

イ. 直接材料費は、当該指図書に関する実際消費量に、その消費価格を乗じて計算する。なお、自家生産材料の消費価格は、実際原価又は予定価格等をもって計算する。また、直接労務費は、当該指図書に関する実際の作業時間又は作業量に、その賃率を乗じて計算する。さらに、直接経費は、原則として当該指図書に関する実際発生額をもって計算する。

→ 正しい 「基準32」～直接費の賦課(一)(二)(三)

「基準」の文言通りです。

ウ. 一定期間における各部門の間接費予定額又は各部門の固定間接費予定額および変動間接費予定額は、過去に生じた変動費と固定費の実績、将来の物価の変動予想および設備投資等の将来計画や製造条件の変動を考慮して決定する。

→ 正しい 「基準33」～間接費の配賦(四)1.2.3

「基準」を要約したもので、内容は正しいです。

エ. 個別原価計算において、作業くずは、これを総合原価計算の場合に準じて評価し、その発生部門の部門費から控除する。なお、総合原価計算において作業くずの処理と評価は、副産物に準ずるとされている。

→ 正しい 「基準36」～作業屑の処理、
「基準28」～副産物等の処理と評価

「基準28」の容認規定「ただし、必要ある場合には、これを当該製造指図書の直接材料費又は製造原価から控除することができる。」が抜けているので、迷う問題です。

オ. 自己使用の建物や設備などの自家建造又は修繕・試作・試験研究作業などに際しても、特定指図書を発行する場合、個別原価計算の方法によってその原価を算定することができる。

→ 正しい 「基準31」～材料費計算(四)

「基準」を要約したもので、内容は正しいです。

「基準31」～個別原価計算

自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究、試作、仕損品の補修、仕損による代品の製作等にさいしても、これを特定指図書を発行して行なう場合は、個別原価計算の方法によってその原価を算定する。

1. 1個 2. 2個 3. 3個 4. 4個 5. 5個 6. 0個

問題 4

当工場では、個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、当月の仕損費と完成品原価の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 当月の原価データ

	#100	#200	#300	#400
直接材料費	1,200千円	600千円	1,800千円	3,000千円
直接労務費	400千円	300千円	600千円	1,500千円
製造間接費	200千円	100千円	300千円	500千円
合 計	1,800千円	1,000千円	2,700千円	5,000千円

2. 当月の仕損の発生に伴うデータ

- (1) 指図書 #100 に仕損が発生し、補修指図書 #10 (直接材料費 800千円、直接労務費 700千円、製造間接費 200千円) を発行した。
- (2) 指図書 #200 が全部仕損となり、代品製作のため新指図書 #201 (直接材料費 2,400千円、直接労務費 1,200千円、製造間接費 400千円) を発行した。なお、仕損品の見積売却額は 300千円である。
- (3) 指図書 #300 の一部に仕損が発生し、代品製作のため新指図書 #301 (直接材料費 500千円、直接労務費 300千円、製造間接費 200千円) を発行した。
- (4) 指図書 #400 に仕損が発生したが、補修指図書を発行せずに即座に補修した。その補修に要する製造原価見積額は 600千円である。

3. その他

- (1) 指図書 #100 の月初仕掛品原価は 500千円であった。指図書 #100 以外は、当月に着手した。製品は全て当月中に完成し、納品した。
- (2) 仕損品は、その見積売却額が 5千円以下のときにのみ、軽微なものとみなすかを個別に判断する。また、仕損費は間接費として処理しない。

	仕損費	完成品原価
1.	4,000千円	17,200千円
2.	4,600千円	17,200千円
3.	4,000千円	18,000千円
4.	5,700千円	18,000千円
5.	4,600千円	18,000千円
6.	5,700千円	17,200千円

補修指図書、全部代品指図書、一部代品指図書、直接経費処理に加えて、補修指図書を発行しないケースが問われたました。個別原価計算は、パズル的な時間のかかる推定問題が何回か出題されていますが、その計算パターンでない限り、容易な問題が多く、今回も短時間で正答できる問題でした。

勘定連絡図を作成します（実際に問題を解く際には、頭の中で作成できると、時間が短縮できます。）。

仕損費 ～ 補修指図書 #101		仕掛品 ～ #100	
直接材料費	800	前月繰越	500
直接労務費	700	直接材料費	1,200
製造間接費	200	直接労務費	400
		製造間接費	200
		仕 損 費	1,700
		完成品	4,000

仕損費 ～ #200		仕掛品 ～ 全部代品指図書 #201	
直接材料費	600	直接材料費	2,400
直接労務費	300	直接労務費	1,200
製造間接費	100	製造間接費	400
		仕 損 費	700
		完成品	4,700

仕損費 ～ 一部代品指図書 #301		仕掛品 ～ #300	
直接材料費	500	直接材料費	1,800
直接労務費	300	直接労務費	600
製造間接費	200	製造間接費	300
		仕 損 費	1,000
		完成品	3,700

仕損費の見積額		仕掛品 ～ #400	
		直接材料費	3,000
		直接労務費	1,500
		製造間接費	500
		仕 損 費	600
		完成品	5,600

まとめると

仕掛品	
前月繰越	500
直接材料費	8,400
直接労務費	3,700
製造間接費	1,400
仕 損 費	4,000
完成品	18,000

以上より

仕損費	4,000千円
完成品原価	18,000千円

総合原価計算に関する原価計算基準の規定は、計算問題を解くにあたっても必要なので、受験生にとってはなじみ深いものです。本問は、「基準30」直接原価計算と「基準22」等級別総合原価計算の記述が「誤り」でしたが、いずれもよく知られた論点だったので、正答が必須の問題でした。

次の記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 総合原価計算において、必要がある場合には、一期間における製造費用のうち、変動直接費および変動間接費のみを部門に集計して部門費を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品とにあん分して製品の直接原価を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。ただし、会計年度末においては、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の製品と当年度の売上品とに配賦する。

→ 誤り

期中に直接原価計算を利用している場合でも、固定製造原価を会計年度末に売上原価と期末製品・仕掛品に配賦するのであれば、制度としての原価計算として認められるわけですが、本問では、配賦先について、「期末仕掛品」が欠落していました。

「基準30」～ 総合原価計算における直接原価計算

この場合、会計年度末においては、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛品および製品と当年度の売上品とに配賦する。

イ. 副産物は、主産物の製造過程から必然に派生する物品であり、一定の方法によりその価額を算定し、これを主産物の総合原価から控除する。ただし、軽微な副産物は、これを売却して得た収入を、原価計算外の収益とすることができる。

→ 正しい 「基準28」～ 副産物等の処理と評価

「基準」を要約したもので、内容は正しいです。

ウ. 連産品とは、同一工程において同一原料から生産される異種の製品であって、相互に主副を明確に区別できないものをいい、その価額は、連産品の正常市価等を基準として定めた等価係数に基づき、一期間の総合原価を連産品にあん分して計算する。

→ 正しい 「基準29」～ 連産品の計算

「基準」を要約したもので、内容は正しいです。

エ. 等級別総合原価計算においては、各等級製品について適当な等価係数を定め、原則として、一期間における完成品の総合原価を等価係数に基づき各等級製品にあん分してその製品原価を計算する。

「基準22」～ 等級別総合原価計算

「基準22」では、「等級製品原価の計算は、次のいずれかの方法による。」として、2つの方法を並列列挙しています。選択肢の記述では、一方の方法を「原則」としているため、「誤り」となります。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

， B 製品， C 製品を生産している。

問題 6

当工場では、~~これまで~~連産品である A 製品および B 製品を生産してきたが、~~当月より、販売価格が低迷している B 製品の大部分（生産量の 90 %）を追加加工することにより、新たに C 製品の生産を開始することとしている。~~

具体的には、第一工程の始点において原料が投入され、加工を施したのち、その終点で連産品と副産物が分離される。連産品のうち、A 製品はそのまま販売するため製品倉庫に入庫となるが、B 製品の生産量の 90% は追加加工のため第二工程に引き継がれ、完成品は C 製品として製品倉庫に入庫となる。B 製品の生産量の 10% と副産物は、そのまま外部に売却する。

次の〔資料〕に基づき、C 製品の完成品単位原価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

問題 6 は、「解なし」ですが、修正を加えれば、正解 2 として利用できます。復習するのであれば、修正後のものを利用して下さい。

1. 当月の生産データ

(1) 第一工程

月初仕掛品		120,000kg	(加工進捗度 80%)
当月投入		845,000kg	
合計		965,000kg	
月末仕掛品		45,000kg	(加工進捗度 30%)
完成品		920,000kg	

(注) 完成品 920,000kg には、A 製品 680,000kg、B 製品 228,000kg のほか、副産物 12,000kg が含まれている。

(2) 第二工程

月初仕掛品		34,800kg	(加工進捗度 50%)
当月投入		各自計算kg	
合計		各自計算kg	
月末仕掛品		40,000kg	(加工進捗度 62.5%)
完成品		各自計算kg	

2. 当月の実際原価データ

(1) 第一工程

月初仕掛品	原料費	220,250千円	加工費	44,160千円
当月投入	原料費	1,565,000千円	加工費	403,920千円

(2) 第二工程

月初仕掛品	前工程費	46,650千円	加工費	5,120千円
当月投入	前工程費	各自計算	加工費	62,380千円

3. 連産品、副産物~~および仕掛品~~に関する見積データ

	見積売価	見積追加加工費	見積追加販売費 及び一般管理費
A 製品	4,275円/kg	—	—
B 製品	2,500円/kg	—	500円/kg
C 製品	3,100 2,800円/kg	300円/kg	100円/kg
副産物	800円/kg	—	50円/kg

(注) A 製品および B 製品の見積売価は、正常市価であり実際市価でもある。

4. その他の計算条件

- (1) 累加法による工程別実際総合原価計算を採用している。
- (2) 仕掛品の評価方法は、第一工程および第二工程ともに平均法を採用している。
- (3) 連製品の価額は、正常市価を基準として定めた等価係数に基づき、結合原価をあん分して計算する。ただし、B製品のうち外部に売却する部分（生産量の10%）の金額は、副産物に準じて計算し、これを結合原価から控除する。なお、見積追加販売費及び一般管理費は、副産物に準じた計算においてのみ考慮し、正常市価を基準とする計算においては考慮しないこととする。
- (4) 副産物は、軽微なものとみなすことはできない。

1. 1,645円

2. 1,800円

3. 2,527円

4. 2,630円

5. 2,660円

本試験問題のままだと、「解なし」になってしまうので、問題文に訂正が必要です。復習するのであれば、訂正後の問題文を利用すると上手くいきます。

第1工程の連結原価 2,089,000千円は、「分離された時点（第1工程終点）において、幾らで販売できるか？」を基準に配分すべきです。追加加工を前提とする場合は、「300円/kgの追加加工費をかけたら3,100円/kg（←訂正前の数値）で販売できるのであれば、追加加工前の分離時点では、2,800円/kgで販売できるはず。」と考え、連産品Bへの配賦基準には2,800円/kgを使用する必要があります。（作問者は、追加加工を前提としているにもかかわらず、連産品Bのまま販売するときの価格2,500円/kgを用いて解答を作成しています。連産品Cの販売価格を3,100円/kgから2,800円/kgに修正すれば、正しい計算方法によっても、作問者が用意した解答1,800円/kgになります。）

1. 連結原価の把握

		I. 仕掛品			
原	220,250	首 120,000	完成	第1工程 完成品 → @2,330 × 920,000kg = 2,143,600千円	
I加	44,160	(80%)	920,000		
			kg	副産物 △ (@800-@50) × 12,000kg	
原	1,565,000	845,000		連産品B △ (@2,500-@500) × 22,800kg	
I加	403,920	kg		<u>連結原価 2,089,000千円</u>	
			末 45,000		
			(30%)		
原	1,785,250	÷ 965,000kg = @1.85		} @2,330円/kg	
I加	448,080	÷ 933,500kg = @0.48			

2. 連結原価の按分

連結原価	配分基準	
2,089,000千円	連産品A	@4,275 × 680,000kg = 2,907,000千円
	連産品B	(Cの訂正後販売価格 @2,800 - 追加加工費@300) × 205,200kg = 513,000
		<u>3,420,000千円</u>

∴ 連産品Bへの配分額 = 2,089,000千円 × $\frac{513,000千円}{3,420,000千円}$ = 313,350千円

3. 連産品Cの単位原価

		II. 仕掛品			
前	46,650	首 34,800	完成	} @1,800円/kg	
II加	5,120	(50%)	200,000		
			kg	× 200,000kg	
前	313,350	投入			
II加	62,380	205,200			
		kg			
			末 40,000		
			(62.5%)		
前	360,000	÷ 240,000kg = @1.5		} @1,800円/kg	
II加	67,500	÷ 225,000kg = @0.3			

ウ、やエ.の記述には、やや苦手意識を持つ受験生もいますが、ア.の理想標準原価が制度としての標準原価でない点や、イ.の標準価格の設定が不適当な場合に生ずる原価差異の処理については、とても有名な論点になります。正答必須です。

標準原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 理想標準原価は原価管理のために用いられることがあるが、「原価計算基準」にいう制度としての標準原価ではない。

→ 正しい 「基準4」～ 原価の諸概念 (一) 2

「基準」と同じ内容です。

イ. 標準賃率が不適当であったがために比較的多額の賃率差異が生じたとしても、その差異には原価性が認められる。

→ 正しい 「基準47」
～ 原価差異の会計処理参照

原価計算担当者の知識・経験不足等の原因で、不適当な標準価格が設定されていた場合、生じた原価差異は当然、製品原価性が認められます。

ウ. 多くの連続生産型企业では月末段階で材料の数量差異を把握し、パーシャル・プランを採用しているが、材料の投入段階で数量差異を把握することも可能であり、そのための方法が修正パーシャル・プランである。

→ 誤り

材料の投入段階で数量差異を把握するためには、投入段階で標準消費量を計算しておく必要があり、一般的には、インプット法 + シングル・プランによる勘定記入が前提となります。

エ. 直接材料の標準消費量や標準直接作業時間は科学的、統計的調査に基づいて設定されるが、こうした科学的、統計的調査の代表的手法が動作研究や時間研究といったコンカレント・エンジニアリングである。

→ 誤り

動作研究や時間研究は、I E法(生産工学分析手法)です。問題の記述にあるコンカレント・エンジニアリングは、「同時並行的製品開発」のことです。

1. アイ

2. アウ

3. アエ

4. イウ

5. イエ

6. ウエ

問題 8

次の〔資料〕に基づき、標準原価計算制度における公式法変動予算による当月製造間接費の差異分析（配賦基準は直接作業時間）に関する次の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 月間製造間接費予算：1,000千円（うち変動費：400千円）
 2. 月間基準操業度（月間正常直接作業時間）：1,000時間
 3. 当月製造間接費実際発生額：1,020千円（うち変動費：420千円）
 4. 当月実際操業度（当月実際直接作業時間）：1,008時間
 5. 当月標準操業度（当月標準直接作業時間）：1,002時間
1. 総差異は12,000円の貸方差異である。
 2. 四分法の不働能力差異は3,600円の貸方差異である。
 3. 四分法および能率差異を標準配賦率又は変動費率によって求めるいずれの三分法であっても予算差異は20,000円の借方差異である。
 4. 能率差異を標準配賦率によって求める三分法の操業度差異は1,200円の貸方差異である。
 5. 二分法の管理可能差異は19,200円の借方差異である。

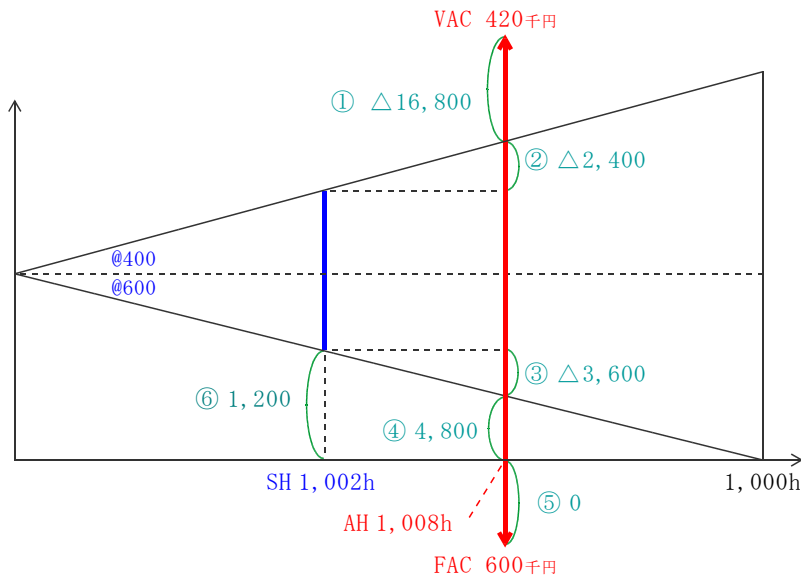
問題 8

正解

5

出題分野

標準原価計算



1. 総差異は12,000円の貸方差異である。

$$\text{総差異} = \text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} = \Delta 18,000 \text{円 (借方差異)} \quad \therefore \text{誤り}$$
2. 四分法の不働能力差異は3,600円の貸方差異である。

$$\text{四分法の不働能力差異} = +4,800 \text{円 (貸方差異)} \quad \therefore \text{誤り}$$
3. 四分法および能率差異を標準配賦率又は変動費率によって求めるいずれの三分法であっても予算差異は20,000円の借方差異である。

$$\text{予算差異} = \text{①} + \text{⑤} = \Delta 16,800 \text{円 (借方差異)} \quad \therefore \text{誤り}$$
4. 能率差異を標準配賦率によって求める三分法の操業度差異は1,200円の貸方差異である。

$$\text{操業度差異} = \text{⑥} = +4,800 \text{円 (貸方差異)} \quad \therefore \text{誤り}$$
5. 二分法の管理可能差異は19,200円の借方差異である。

$$\text{管理可能差異} = \text{①} + \text{②} = \Delta 19,200 \text{円 (借方差異)} \quad \therefore \text{正しい}$$

ア. は、2011年の過去問が印象的だったので、テキストで紹介している論点です。イ. は、PPMの内容そのものなので難しくはないはずです。そうすると、4. か 5. というところまでは絞れる問題でした。

管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 管理可能費とは、管理者がその発生額に実質的に影響を与えることのできる費用のことであり、その管理者が担当する責任センター内で発生した費用のみが含まれる。

→ 誤り

2011年に、「まれに、ローレベルのマネージャーに対して利益責任が付与されることもあるが、末端の従業員が利益責任を追及されることはない。」という出題があり、正解は「誤り」でした。末端の従業員に利益責任があるわけですから、管理者が責任センター外の費用の管理可能性から完全に解放されることはないはずです。

イ. ボストン・コンサルティング・グループにより開発されたプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (product portfolio management) は、個別の事業単位ではなく、事業の組合せが企業全体のキャッシュ・フローに与える効果の観点から企業戦略を策定する分析ツールである。 → 正しい

ボストン・コンサルティング・グループのPPMは、「金のなる木によって供給される資金を山猫へ投資し、それが成功すれば、山猫が花形製品になり、やがて金のなる木へと循環する・・・」ということは、皆が知っているはずです。従って、「正しい」と判断できたはずですが。

ウ. 事業戦略とは、選択した事業において持続的競争優位を確保するための基本方針である。このうち、資源アプローチの視点から見た事業戦略の基本的なパターンには、コスト・リーダーシップ戦略や差別化戦略、ニッチ戦略がある。 → 誤り

事業戦略の定義が正しく、事業戦略には戦略的ポジショニング分析とコア・コンピタンスのお話があって、前者の競争戦略には、コスト・リーダーシップ戦略、差別化戦略、ニッチ戦略がある、ということまでは一定レベルの受験生は知っているはずです。ただ、資源アプローチについては、FINのテキストに記述がありませんでした。勘のいい受験生は、コア・コンピタンス(競争力の中核)の方が資源アプローチだと思いついたかも知れません。難しいですね。

エ. 品質原価の分類方法であるPAFアプローチ (prevention-appraisal-failure approach) によれば、品質原価は予防コストと評価コストからなる品質適合コストと、失敗コストからなる品質不適合コストに区分される。品質適合コストと品質不適合コストの発生額にはトレード・オフの関係がある。 → 正しい

品質原価計算のPAFアプローチには、有名な伝統的モデルと、あまり知られていない修正モデルがあります。本問記述は伝統的モデルのものなので、修正モデルの立場からすれば、「誤り」となります。単体では正誤判定しづらいますが、修正モデルがあまり知られていないことからすれば、70%位の確率で「正しい」といった印象でしょうか。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

＊ ＊

問題10

当社は製品 X および製品 Y を製造販売している。次期の利益計画において、税引後売上高利益率を当期より 6 ポイント引き上げるために、共通固定費と製品 X の単位当たり変動費の削減を検討している。次の【資料】に基づき、製品 X の単位当たり変動費の必要削減額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

【資料】

1. 製品 X と製品 Y の販売数量比は 5 : 3 である。
2. 製品 X と製品 Y の売上高合計は 59,400,000円である。
3. 当期の販売単価・単位当たり変動費・個別固定費・共通固定費は次のとおりである。

	製品 X	製品 Y	合 計
販売単価	18,000円	14,000円	—
単位当たり変動費	11,520円	7,700円	—
個別固定費	4,375,000円	3,330,000円	7,705,000円
共通固定費	—	—	3,500,000円

4. 次期の共通固定費を 750,000円削減する。
5. 共通固定費と製品 X の単位当たり変動費以外の条件に変化はない。
6. 期首・期末の棚卸資産は存在しない。
7. 実効税率は 40%である。

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|----|--------|
| 1. | 2,125円 | 2. | 2,193円 | 3. | 2,242円 |
| 4. | 2,307円 | 5. | 2,385円 | 6. | 2,418円 |

算数が苦手な受験生で、CVP分析を完全に捨てたまま合格する人もいます。本試験で苦手分野を完全に捨てるのは、お薦めの戦略ですが、たまには、苦手な論点も丁寧に紐解いてみてください。できなかったことがいつの間にかできるようになっていることもよくあることです。

1. 最少の1セットを何セット販売しているのかを把握する。

$$\begin{aligned} & \text{販売価格 (製品X)} 18,000 \text{ 円/コ} \times 5 \text{ コ} + \text{販売価格 (製品Y)} 14,000 \text{ 円/コ} \times 3 \text{ コ} = 132,000 \text{ 円/セット} \\ & \text{全体の売上} 59,400,000 \text{ 円} \div 132,000 \text{ 円/セット} = 450 \text{ セット} \end{aligned}$$

2. 現状の税引後売上高利益率を把握するために、現状の損益計算書を作成する。

売上高	132,000 円/セット × 450 セット =	59,400,000 円	← 12%
変動費	(@11,520 × 5 コ + @7,700 円/コ × 3 コ) × 450 セット =	36,315,000	
貢献利益		23,085,000	
個別固定費		7,705,000	
共通固定費		3,500,000	
税引前利益		11,880,000	
税金	11,880,000 × 40%		
税引後利益		7,128,000 円	←

$$\text{現状の税引後売上高利益率} = \text{税引後利益 } 7,128,000 \div \text{売上高 } 59,400,000 = 12\%$$

3. 目標売上高利益率を達成するために必要な製品Xの変動費を逆算する。(①～④は計算順序です。)

売上高	132,000 円/セット × 450 セット =	59,400,000 円	① × (12% + 6%)
変動費	④ 売上高 59,400,000 - 目標貢献利益 28,275,000 =	31,125,000	
貢献利益		28,275,000	← ③
個別固定費		7,705,000	
共通固定費	3,500,000 - 750,000 =	2,750,000	
税引前利益	②	17,820,000	← ②
税金	10,692,000 円 ÷ 0.6	× × ×	
税引後利益		10,692,000 円	←

4. 目標売上高利益率を達成するために必要な製品Xの変動費削減額を計算する。

(1) 製品Xの単位あたり目標変動費

$$\begin{aligned} & \text{目標変動費 } 31,125,000 - \text{製品Yの変動費 } @7,700 \text{ 円/コ} \times 3 \text{ コ} \times 450 \text{ セット} = 20,730,000 \text{ 円} \\ & \therefore 20,730,000 \div (5 \text{ コ} \times 450 \text{ セット}) = 9,213.3 \text{ 円/個} \end{aligned}$$

(2) 単位あたり変動費削減額

$$\text{現状の変動費 } @11,520 - \text{目標の変動費 } @9,213.3 = 2,306.6 \rightarrow 2,307 \text{ 円/個}$$

ア. が「誤り」、ウ. が「正しい」というのは直ぐに判定できるので、選択肢は、4. か 6. にまで絞れます。あとは、イ. とエ. のどちらが「誤り」のはずです。中国のゼロ・コロナ政策、ロシアによるウクライナ侵攻による半導体不足、エネルギー価格の急激な上昇、さらに、AI やメタバース導入など、企業環境が急激に変動する中で、「前年度実績に基づく予算の策定が有効なはずがない。」といった発想ができたかです。

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. トップダウン型予算では、トップが定めた予算目標数値が各責任単位に割り当てられることから、収益の過小見積りや費用の過大見積りなどの予算スラックを誘発するという問題がある。

→ 誤り

予算スラックや予算ゲームの問題が生じやすいのは、トップ・ダウン型ではなく、ボトム・アップ型予算です。繰り返し出題されている論点です。

イ. 企業は新年度の開始までに年度予算を策定するが、経営環境の変化などによって当初想定した前提条件が大幅に変化する場合には、月次又は四半期単位で予算を修正することがある。このような予算を実行予算ということがある。

→ 正しい

大綱的な年次予算を基本予算とし、これをブレイク・ダウンした月次予算や四半期予算を実行予算といいます。これは、短答知識として、一定レベルの受験生は知っています。そして、ブレイク・ダウンするプロセスで、経営環境の変化などを加味しても、「おそらく、実行予算と呼ばれるはずかな？」といった感覚で、「正しい」と判定します。

ウ. 予算管理の目的の一つに、組織目標の達成にむけて組織成員を動機づけることがある。そのために設定される事前統制としての予算目標は、努力しなければ達成できないようなストレッチな水準に設定することが望ましい。

→ 正しい

予算で利益や業務管理するわけですから、努力すれば達成できる水準の予算でなければ、組織成員を予算達成へと動機づけることができないのは、当然です。

エ. 予算管理の問題点の一つとして、予算編成作業に時間がかかりすぎることもある。脱予算経営 (beyond budgeting) の議論では、この問題点の解決には、経理部が中心となって前年度実績に基づく現実的な予算を策定することが有効であると主張されている。

→ 誤り

一読した限り、「正しい」と判定してしまいそうです。しかし、経営管理の世界では、常に、「経営環境の激しい変化」が叫ばれているわけで、「さすがに、前年度実績に基づいて予算を策定することで時間の節約! というのは安直すぎるだろう。」ということで「誤り」と判定すべき記述です。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

**

問題12

当社は、新設備の導入にあたり、投資案Aと投資案Bのいずれを選択すべきか検討している。次の〔資料〕に基づき、以下の文中の（ア）～（ウ）に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、（＊）に当てはまる数値又は語句は各自推定すること。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数点第3位を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 新設備の投資額は投資案Aで 2,001,600千円、投資案Bで 3,000,000千円であり、いずれも 20X1年度の期首にキャッシュ・アウト・フローが発生する。
2. 新設備の耐用年数はいずれも 3年で、耐用年数経過後の処分価値はゼロと見積もられる。
3. 新設備導入による今後 3年間の税引後キャッシュ・イン・フローは、毎年度、投資案Aで 790,000千円、投資案Bで 1,180,000千円であり、各年度の期末に一括して発生するものとする。
4. 年金現価係数は次のとおりである。

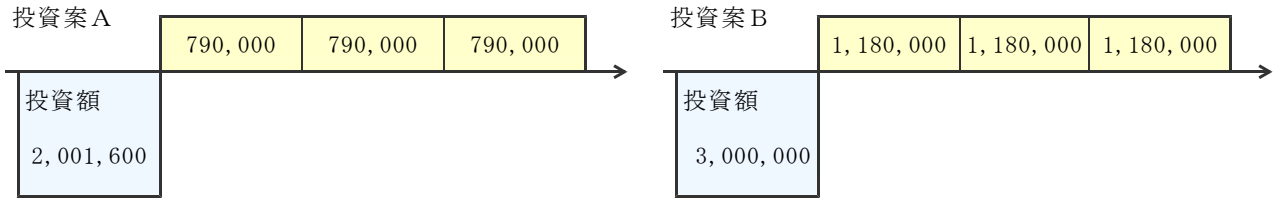
	6%	7%	8%	9%	10%
3年	2.6730	2.6243	2.5771	2.5313	2.4869

5. 内部利益率および資本コスト率は補間法により求める。

20X1年度の期首に、新設備の投資案Aと投資案Bの内部利益率を計算したところ、投資案Aが（＊）％、投資案Bが（ア）％となり、いずれも現在の所要資本コスト率 8％を上回ることが判明した。そこで、正味現在価値法を用いて、いずれを採用すべきか検討することとした。その結果、投資案（＊）のほうが（イ）千円だけ正味現在価値が多かったことから、投資案（＊）を選択すべきと判断した。ただし、正味現在価値による両投資案の優劣は資本コスト率が（ウ）％で逆転することも判明した。

	（ア）	（イ）	（ウ）
1.	8.76	6,669	8.21
2.	8.76	6,669	8.37
3.	8.95	6,669	8.37
4.	8.95	11,193	8.54
5.	9.14	11,193	8.54
6.	9.14	11,193	8.21

年々の現金流入額が等しいので、初期投資額を年々の現金流入額で割った数値を算定し、その数値を年金現価係数表で探します。あとは、補間法を使いこなせていれば、短時間で正答できる問題でした。



ア. 投資案Bの内部利益率

(1) 初期投資額を年々の現金流入額で割った数値を算定します。

$$3,000,000 \div 1,180,000 = 2.54237 \dots$$

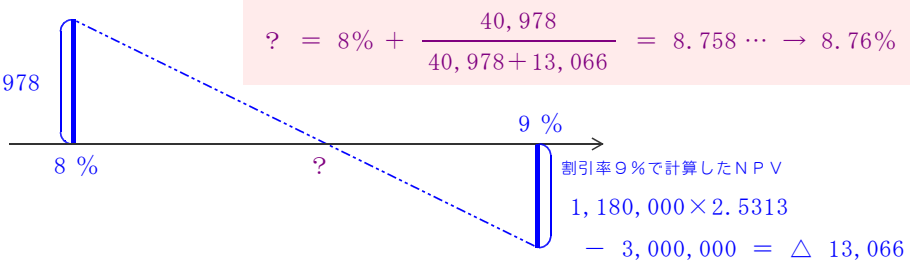
(2) 2.54237... を年金現価係数表で探すと、内部利益率が 8%~9%にあることが判明します。

$$8\% \text{の年金現価係数 } 2.5771 > 2.54237 \dots > 9\% \text{の年金現価係数 } 2.5313$$

(3) 補間法を利用して、正味現在価値がゼロになる割引率（内部利益率）を求める。

割引率8%で計算したNPV

$$1,180,000 \times 2.5771 - 3,000,000 = 40,978$$



割引率9%で計算したNPV

$$1,180,000 \times 2.5313 - 3,000,000 = \triangle 13,066$$

イ. 正味現在価値の差

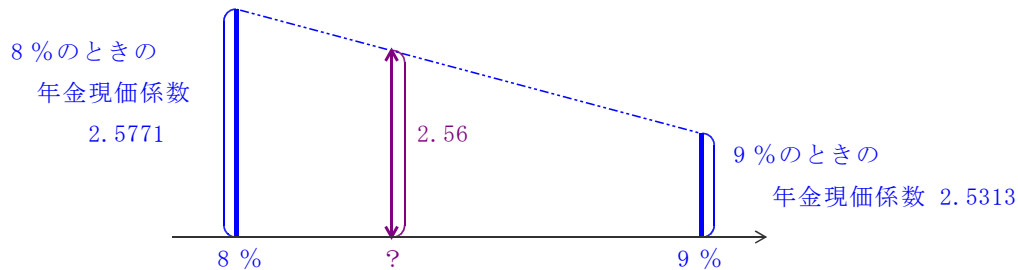
$$\begin{aligned} \text{投資案AのNPV} &= 790,000 \times 2.5771 - 2,001,600 = 34,309 \text{千円} \\ \text{投資案BのNPV} &= 1,180,000 \times 2.5771 - 3,000,000 = 40,978 \text{千円} \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{投資案AのNPV} \\ \text{投資案BのNPV} \end{aligned}} \right\} \begin{array}{l} \text{投資案Aの方が} \\ \text{6,669千円大きい} \end{array}$$

ウ. 投資案の優劣が逆転する資本コスト率

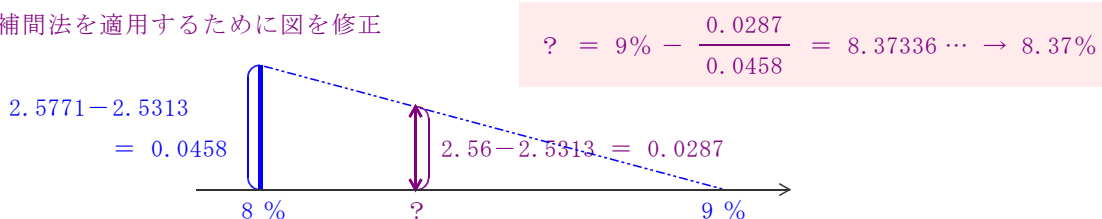
(1) 優劣が逆転するときの年金現価係数を X とすると

$$\begin{aligned} 790,000 X - 2,001,600 &> 1,180,000 X - 3,000,000 \\ 998,400 &> 390,000 X \\ \therefore X &< 2.56 \end{aligned}$$

(2) 年金現価係数が 2.56 となるような割引率を補間法で求める。



補間法を適用するために図を修正



A B C、A B Mに関する基本的な問題で、4つの記述ともに、迷うことなく正誤判定できるレベルです。正答必須の問題でした。

活動基準原価計算（A B C）および活動基準原価管理（A B M）に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

ア．A B Cによる製品原価計算では、資源のコストを活動に割り当て、活動のコストを製品に割り当てる。ここで、資源のコストを活動に割り当てる配賦基準のことを資源ドライバーという。

→ 正しい

資源コストを資源ドライバーを利用して各活動に跡付け、活動のコストを活動ドライバーを利用して製品に跡づけます。基本論点です。

イ．A B Cは、伝統的原価計算における製造間接費の配賦計算の問題を克服するために導入された。ここでいう製造間接費の配賦計算の問題とは、伝統的原価計算では、製造間接費が、小ロット・少量生産の非標準製品よりも、大ロット・大量生産の標準製品に対して過少に配賦されるという問題である。

→ 誤り

伝統的な操業度基準によると、大量生産品に製造間接費が過大に配賦されることになります。

ウ．A B Mにおいて、顧客にとって無駄な非付加価値活動を除去すれば、当該非付加価値活動のために投入された経営資源の原価をすべて削減することができる。

→ 誤り

例えば、非付加活動に利用されていた設備について、長期リース契約を締結していた場合、非付加価値活動を除去したとしても、リース料を支払い続ける必要があるため、削減できない原価もあります。ただ、長期的に見れば、「全てを削減することもできる。」と解釈できます。

エ．A B Cでは、製品単位レベル活動およびパッチレベル活動に関する原価をできるだけ賦課に近い形で製品群などに割り当てるが、製品支援レベル活動で消費された原価についても、こうした手法を採ることが可能である。

→ 正しい

製品支援レベルの活動原価は、製品設計費や工程設計費といった、製品種類ごとの生産をサポートする活動原価なので、設計時間や工程レイアウト設計時間などを利用して、各製品種類に直接的に割り当てることが可能です。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

**

問題14

当社は、これまで製品Aの製造に必要な部品Xを自社で製造してきたが、次期より部品Xの製造を中止し、代替品である部品Yを外部市場から購入するとともに、余剰となった部品Xの生産能力を最適利用して、新たに製品Bを製造販売する案を検討している。次の〔資料〕に基づき、次期にこの案を実施した場合に見込まれる利益の増加額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 当期は部品Xを2,000個製造している。部品Xの1個当たり標準原価は次のとおりである。なお、製造間接費の標準配賦率は機械稼働時間を配賦基準とし、部品Xの製造に関する変動製造間接費は200円/機械稼働時間、当期の固定製造間接費は1,400,000円である。

	標準消費量	標準単価	金額
直接材料費	3 kg	350円/kg	1,050円
直接労務費	1 直接作業時間	1,400円/時間	1,400円
製造間接費	2 機械稼働時間	550円/時間	1,100円

2. 次期より、部品Yを1個当たり3,000円で2,000個を外部市場から購入する。
3. 製品Bの予定販売価格は13,500円/個である。製品Bを1個製造するのに部品Yが1個必要であり、これも外部市場から1個当たり3,000円で購入する。部品Y以外の製品Bの1個当たり予定製造原価は次のように見積もられる。なお、製品Bの製造により追加的な固定製造間接費は発生しない。

	予定消費量	予定単価	金額
直接材料費	5 kg	450円/kg	2,250円
直接労務費	4 直接作業時間	1,400円/時間	5,600円
製造間接費	4 機械稼働時間	200円/時間	800円

4. 部品Xの製造を中止することで、直接作業時間2,000時間、機械稼働時間4,000時間分の余剰生産能力が生じる。
5. 期首・期末の棚卸資産は存在しない。

1. 625,000円 2. 925,000円 3. 1,225,000円
4. 1,550,000円 5. 2,025,000円 6. 2,150,000円

意思決定問題の解き方は、人によってアプローチの仕方が異なっても構わないわけですが、例えば、問題文を読んで、計算すべき項目を日本語にしてから、それぞれの項目の計算に集中する方法があります。

本問であれば、「部品Xの製造を中止することによって節約できる原価」、「部品Yを外部市場から購入することによって増加する原価」、「余剰生産能力を利用して製品Bを生産・販売することによって増加する利益」の3項目を下書き用紙に書いて、それぞれの計算に集中すれば、正答できる可能性は高かったはずです。

1. 部品Xの製造を中止することによって節約できる原価

製造原価のうち、変動費を節約することができます。

$$(\text{直材費 } @1,050 + \text{直労費 } @1,400 + \text{変動間接費 } @200\text{円/MH} \times 2\text{MH/個}) \times 2,000\text{個} = 5,700,000\text{円} \dots \textcircled{1}$$

2. 部品Yを外部市場から購入することによって増加する原価

$$@3,000 \times 2,000\text{個} = 6,000,000\text{円} \dots \textcircled{2}$$

3. 余剰生産能力を利用して製品Bを生産・販売することによって増加する利益

- ① 直接作業時間の余剰生産能力 2,000時間で生産できる製品Bの最大量

$$2,000\text{DLH} \div 4\text{DLH/個} = 500\text{個}$$

- ② 機械稼働時間の余剰生産能力 2,000時間で生産できる製品Bの最大量

$$4,000\text{MH} \div 4\text{MH/個} = 1,000\text{個}$$

- ③ ① 500個 < ② 1,000個なので、製品Bを500個販売することで増加する利益を計算します。

$$\{\text{販売価格 } @13,500 - \text{変動費} (\text{部品Y } @3,000 + \text{直材費 } @2,250 + \text{直労費 } @5,600 + \text{変動間接費 } @800)\} \\ \times 500\text{個} = 925,000\text{円} \dots \textcircled{3}$$

4. 差額利益

$$\text{以上より、差額利益} = \textcircled{1} - \textcircled{2} + \textcircled{3} = 625,000\text{円}$$

問題15

X社は二つの事業部を有しており、事業部長の業績は事業部営業利益を用いた売上高利益率によって評価し、一方、事業部の業績は事業部利益を用いたROI (return on investment) で評価してきた。次の【資料】に基づき、以下の文中の(ア)～(ウ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる数値又は語句は各自推定すること。(7点)

【資料】

1. 当期の事業部別損益計算書(単位:百万円)

	A事業部	B事業部
I 売上高	100	400
II 変動費	<u>55</u>	<u>240</u>
貢献利益	45	160
III 個別固定費	30	90
IV 共通固定費	<u>10</u>	<u>10</u>
事業部利益	5	60
V 本社費配賦額	<u>20</u>	<u>20</u>
事業部営業利益	<u><u>△15</u></u>	<u><u>40</u></u>

- 各事業部長にとっては、個別固定費の50%と、共通固定費および本社費配賦額の全額は管理不能である。
- 共通固定費は総額20百万円を各事業部に均等配賦している。
- 本社費配賦額は総額40百万円を各事業部に均等配賦している。
- A事業部の期中平均投資額は100百万円、B事業部の期中平均投資額は600百万円である。

当期の業績評価の結果を受けて、A事業部長は現在の評価方法が管理可能性原則に反しているため不公平であるとして評価方法の改善を願い出た。そこで、事業部別管理可能利益を算定し、事業部長の業績は管理可能利益を用いた売上高利益率で評価することとした。その結果、管理可能利益を用いた売上高利益率はA事業部が(*)%、B事業部が(*)%となり、(*)事業部の方が(ア)ポイント高かった。

一方、事業部の業績評価については、各事業部の収益性を適正に評価する観点から、共通固定費の配賦を見直すべきだという意見が出た。そこで共通固定費を売上高を基準として配賦した事業部利益を用いてROIを計算し直すこととした。その結果、A事業部のROIは見直し前のROIに比べて(イ)ポイント上昇した。また、見直し後では、A事業部のROIはB事業部に比べて(ウ)ポイント高かった。

	(ア)	(イ)	(ウ)
1.	1.15	5.00	1.00
2.	1.25	5.00	1.50
3.	1.25	6.00	2.00
4.	1.25	6.00	1.00
5.	1.15	7.00	1.50
6.	1.15	7.00	2.00

短答式の資金管理については、難しい過去問がいくつかあること、出題されても16問中1問だけで、学習していなくても他の分野への影響が少ないこと等の理由で、そもそも「捨てる分野」としている受験生もいます。ただ、本問は、比較的易しかったです。

資金管理とキャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 短期のキャッシュ・フロー管理の手法には、販売から売上債権の回収までの回転期間に、棚卸資産の購入から仕入債務の支払いまでの回転期間を加算した数値で管理する手法がある。

→ 誤り

売上債権回転期間に仕入債務回転期間を加算しても、資金管理上、意味のある指標は得られそうにもありません。資金管理の指標としては、キャッシュ・コンバージョン・サイクルが有名ですが、これは、棚卸資産回転期間と売上債権回転期間を加えたものから仕入債務回転期間を控除した数値です。

イ. 棚卸資産は販売により現金化できるので、在庫として保有する期間が長いほど資金繰りは向上する。

→ 誤り

棚卸資産よりも売上債権の方が流動性が高いので、仕入れた商品が販売されて売上債権になった方がより現金化に近づくこととなります。従って、在庫として保有する期間が短いほど資金繰りは向上する、ということになります。

ウ. フリー・キャッシュ・フローを借入先や株主などの資金の出し手に自由に分配できる資金と定義した場合、その金額はキャッシュ・フロー計算書の情報を用いれば、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合計して求められる。

→ 正しい

企業価値の計算での、フリー・キャッシュ・フロー (FCF) は、次のように定義されています。

① 税引後営業利益 + ② 減価償却費 - ③ 運転資本純増加額 - ④ 年々の設備投資額
①+②-③が営業活動によるCFで、④がマイナスの投資活動によるCFなので、両者を合計したものがFCFといえます。

エ. 短期の債務返済能力を示す指標である流動比率は、流動資産を流動負債で除して求められる。この数値が高いほど、債務返済能力が高いと評価される。

→ 正しい

安全性分析で最初に以下のことを学習しているはずですが、財務分析の「いろはのい」です。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \uparrow \text{、流動比率は } 200\% \text{以上が望ましい}$$

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

